



2024年5月14日

各 位

会社名 株式会社椿本チエイン
代表者名 代表取締役社長 木村 隆利
(コード：6371 東証プライム)
問合せ先 経営企画室長 境 直茂
(TEL. 06 - 6441 - 0054)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての具体的な方策を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社は、2026年3月期を最終年度とする5か年計画「中期経営計画2025（以下、中計2025）」を「既存事業での収益性を強化するとともに、長期ビジョン2030^{*1}の実現に向け持続的成長につながる新事業の種まき期間」と位置付けております。また、収益性・資本効率の改善による企業価値の向上を目指し、同計画最終年度に「ROE（自己資本当期純利益率）8%以上」を財務指標として掲げ、同計画の期間中は「連結配当性向30%を基準とした株主還元」を方針としております。

中計2025の3年目にあたる2024年3月期は、同計画の主要KPI^{*2}としております売上高は過去最高を記録、営業利益率は8.0%に回復いたしました。ROEは、既存事業の成長などにより7.7%となりました。株主還元に関しましても、連結配当性向は31.3%、自己株式の取得を含む総還元性向は55.6%となりました。

一方、2024年3月末時点のPBR（株価純資産倍率）は、0.71倍と依然として1.0倍を下回った水準であり、その主な要因は以下の項目であると認識しております。

- ・新規成長、変革成長への投資およびその効果の創出が遅れていること
- ・収益性の低い事業に関する改善策の成果発現に時間を要していること
- ・営業利益率の低下および自己資本の増加に伴いROEが低水準にとどまっている（資本の効率的活用が遅れている）こと

このことから当社は、中計2025で掲げております各事業戦略の進捗状況などに関する情報開示の充実を図るとともに、株主還元の強化、資本市場との対話強化を通じて、資本収益性および株価の更なる向上を目指してまいります。

(ご参考)

※1：長期ビジョン2030 2030年のつばきグループのありたい姿

「つばきグループは、Linked Automationテクノロジーにより、社会課題の解決に貢献する企業グループを目指します。」

・当社が取り組むべき社会課題解決に向けた3つの役割

「人にやさしい社会の実現」「安心・安全な生活基盤の構築」「地球にやさしい社会の創造」

※2：中計2025の主要KPI

連結売上高 3,000～3,200億円、営業利益率 9～11%、ROE 8%以上、

連結配当性向 30%を基準

連結業績の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高 (百万円)	226,423	193,399	215,879	251,574	266,812
営業利益 (百万円)	16,146	8,896	17,842	18,985	21,262
営業利益率 (%)	7.1	4.6	8.3	7.5	8.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,576	8,706	14,543	13,742	18,551
自己資本 (百万円)	174,360	185,791	207,756	224,398	258,400
有利子負債 (百万円)	41,509	41,168	37,870	33,785	28,713
ROE (%)	6.7	4.8	7.4	6.4	7.7
1株当たり純資産(円)	4,711.34	5,019.35	5,612.28	6,059.46	7,207.24
期末株価 (円)	2,460	3,050	3,055	3,215	5,150
PBR (倍)	0.52	0.61	0.54	0.53	0.71

2. 資本政策の基本方針

当社グループは、中計2025の目標達成に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、既存事業の持続的な利益成長を図りつつ、戦略的な株主還元を行ってまいります。

また、次項「資本効率性改善に向けての具体的な方策」における、(1)成長戦略の実行による持続的な利益成長、(2)適正な現預金水準を意識した戦略的な株主還元を推進することにより、ROE 8%以上の達成を目指します。

3 資本効率性改善に向けての具体的な方策

(1) 成長戦略の実行による持続的な利益成長

・当社が「長期ビジョン2030」に掲げる「Linked Automationテクノロジーにより、社会課題の解決に貢献する企業グループ」を実現させるため、人材・技術や新商品開発、生産性向上への投資や新事業開発をさらに推進し、持続的な利益成長力を強化する。

また、低収益事業に関する改善策、事業ポートフォリオに関する分析・議論を促進し、持続的成長力と収益力の強化を目指します。

(2) 適正な現預金水準を意識した戦略的な株主還元

- ・中計2025期間中の必要となる現預金の水準を500億円（月商約2か月分）とし、積極的な投資と戦略的な株主還元を実施する
- ・普通配当については、配当に関する基本方針を「連結配当性向30%を基準」から「連結配当性向35%以上」に引き上げる（2025年3月期より適用）
- ・普通配当に加え、必要手元資金と利益創出額を勘案しつつ、自己株式取得などを機動的に実施し、中計2025期間中は、総還元性向を意識した株主還元を行う。
- ・政策保有株式については、2026年3月末時点の連結純資産に対する比率10%以下を目標に売却を進める。

なお、成長戦略や事業ポートフォリオに関する考え方、ESGへの取り組みの状況等につきましては、ステークホルダーへの情報開示をタイムリーに行い、エンゲージメントの向上を図ることで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上

(ご参考)

「中計2025」期間内（2025年3月期～2026年3月期）のキャッシュ・アロケーション（イメージ）

